

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	担い手の育成・確保事業						継続				
コード	24	-	56	-	02	-	00	予算事業名	担い手の育成・確保		
担当部署	産業観光部		農政課		経営普及担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興		個別計画等の名称	川越市農業振興計画		
施策	3	農業の振興		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	担い手の育成・確保の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	新規就農者を含めた、農業後継者の育成を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	新規就農者・女性農業者・農業者団体などの活動の支援を行う。また、人・農地プランの作成などにより、地区ごとの担い手を確立し、強い経営体を育成するための支援を行う。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	2,020	1,374	1,458	1,666	10,982	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	人・農地プラン作成に伴う経費、新規就農や農地集積に対する給付金及び機械等の補助件数の増加。					
事業費 A	1,742	1,360	335	1,604	10,982	12,589
人件費 B	1,467	1,467	1,467	1,467	10,272	10,272
総コスト(C=A+B)	3,209	2,827	1,802	3,072	21,254	22,861
正規職員(1年間の従事人数)	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.40人	1.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	6,835	7,855
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	3,209	2,827	1,802	3,072	14,419	15,006

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	新規就農者	人	6	14	14	17	28年度 20
	指標の定義・説明	新たに就農する者で、年間150日以上農業に従事する者					
活動	農業用機械の補助	組織	1	1	1	2	28年度 4
	指標の定義・説明	機械購入する際の補助を実施した、一定の条件を満たす農業集団					
活動	農業者交流会	回	0	0	1	1	28年度 3
	指標の定義・説明	就農後おおむね5年以内の農業者の交流会					
成果	人・農地プランの作成	地区	0	0	0	0	3 28年度 6
	指標の定義・説明	人・農地プランを作成した地区の累計数					
指標に基づく評価		新規就農者については順調に増加しているため、農業者交流会や機械補助などを通じて今後も増加していくよう施策を推進する。また、人・農地プランの作成により、地区ごとの担い手を確立して、各地区に強い経営体を育成する必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
新規就農者に対する給付金と、人・農地プランの作成については、平成25年度予算が3名・3地区分である。この予算規模では新規に農業を志す者や農業の担い手に対して十分な支援ができないので、今後、事業への予算措置や内容の拡充が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
担い手の育成・確保について、他市において違う視点からの取り組みがあるので、今後調査し、参考にしていきたい。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
新規就農者・農業後継者・農業者団体などが減少し、川越市の農業に大きな影響を与える。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				農政課	経営普及担当
事務事業名称		24	56	02	00	担い手の育成・確保事業	
今後3年間の方向性	25年度	拡充		人・農地プランの作成を推進し、作成地区の拡充を図る。			
	26年度	拡充		人・農地プランの作成を推進し、作成地区の拡充を図る。			
	27年度	改善(見直し)		人・農地プラン及び担い手の育成・確保のための施策について見直しを行う。			